

2025年度以降の取組について（ベース・レジストリの拡充）

- 今年度構築予定のベース・レジストリの利便性向上を図るため、例えば、ベース・レジストリのシステム化を図るとともに、GbizIDとの連携・統合を図ることで、基礎的な情報の自動更新を図ることや、認証の一元化を図ることが考えられるのではないかな。
- 併せて、ベース・レジストリへの登録を誘因するため、ベース・レジストリ上のIDで、**保険への加入や補助金への申請**などと連携を図ることが考えられるのではないかな。
- ベース・レジストリをずっと行政側でメンテナンスすることは現実的か。民間ベースでベース・レジストリを維持・管理していく可能性はあり得るか。

GbizID（法人共通認証基盤）の概要

- GbizIDとは事業者（法人、個人事業主）が1つのアカウントで様々な事業者向け行政手続システムにログインできるサービスである。



- 1 **1つのIDで**複数の行政手続に認証(ログイン)できる
これまでは電子証明書や、登記事項証明の写し等バラバラな本人確認手法だったのを共通のログインシステムで標準化
- 2 **マイナンバーカードによる本人確認**で手続毎の存在確認書類が不要に
これまでは手続ごとに存在確認書類（登記事項証明書等）を取り寄せていたものが不要に
- 3 GbizIDプライムでは**2要素認証**を通じてセキュリティにも配慮
ID/Passwordに加えて、スマホでのアプリによる端末認証を通じて、安全にログインできる環境を実現

（デジタル庁資料）

2025年度以降の取組について（地域プラットフォームの拡充・他分野との連携）

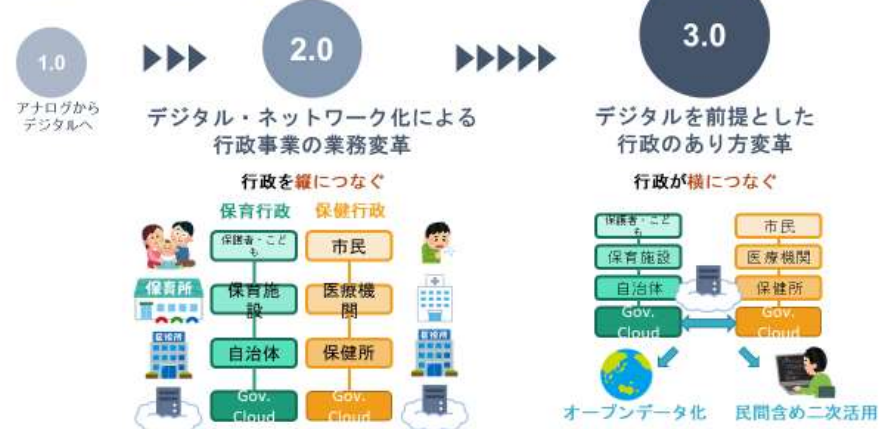
- 今年度のユースケースや既存のものにおいて有用な地域プラットフォームが示されれば、その公表を通じて利用を促すとともに、**物流・福祉等、他分野のシステムとの連携を検討していくことが考えられるのではないか**。その際には、自治体にハブ的な役割をお願いしていくのではないかな。
- 地域プラットフォームにおいて、**寄附食品のトレーサビリティ確保機能**や、**寄附証明の帳票を発行出来るようにすることで、使い勝手を向上させることが出来るのではないか**。
- 食品寄附プラットフォームについて、（今回我々が検討している）地域分散型、中央集権型が考えられるが、我が国の食品寄附の現場においてはどのような形が現実的か。また、将来的にはどのような形を目指していくべきか。

デジタル・ガバメント3.0へ



自民党デジタル社会推進本部（2023年4月12日）一般財団法人あなたの医療 代表理事 畑中洋亮氏資料

デジタル・ガバメント3.0へ



自民党デジタル社会推進本部（2023年4月12日）一般財団法人あなたの医療 代表理事 畑中洋亮氏資料

その他の想定される個別取組（マイナポータル、アプリ、AI等）

（ベース・レジストリや食品寄附プラットフォームも活用して、）

- マイナポータルAPIやアプリを通じて、自治体と連携して個人情報を得ることなく確実に生活困窮家庭の支援を行うことが考えられるのではないかな。
- AIを通じて、寄附食品の物流を含めたマッチングの最適化を図ることが考えられるのではないかな。
- 地域の小売店においても、AIやアプリ等を通じて、値段設定の自動化⇒近隣のこども食堂や困窮世帯への寄附を自動化することが考えられるのではないかな。

【マイナポータルAPIを連携した事例（CiPPo株式会社様ご提供資料）】

